

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月12日(木)

事務事業		いじめ・不登校対策事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72222	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市教育支援センター実施要綱					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市立中学校に教育相談員を配置し、きめ細やかな教育相談を行う。児童生徒、保護者、教員に適切な指導助言を行うことで、不登校児童生徒の減少を図る。不登校児童生徒には、教育支援センターの入所を働きかけるとともに、個別の指導・支援を充実させ、学校への復帰も含んだ社会的自立を促す指導支援を行う。 市立小中学校に学校総合支援員を配置し、不登校や児童虐待、保護者対応など、学校が抱える問題の解決に向けてのアドバイスや児童生徒の安全指導、中学生補習学習、校内教育支援センターでの指導・支援等の総合的な支援を行う。								
目的 ※何のために		不登校児童生徒への支援指導								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒及び保護者								
手段 ※どのように		教育相談及び適切な指導、助言。校内教育支援センターでの個別指導・支援。小中連携推進事業。								
成果 ※何を求めるか		不登校児童生徒のうち、様々なかたちで支援を受けることができている割合を高める。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業[学校教育課]	54,895,322
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業[深谷中学校]	41,000
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業[南中学校]	1,300
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業[藤沢中学校]	34,980
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業[明戸中学校]	121,000
本事業の 主な業務		・校内教育支援センターの運営					・			
		・教育相談員による教育相談					・			
		・教育相談員連絡協議会の開催					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営		
事業費	予算(現額)	36,614,000	49,290,000	56,632,000	81,500,000		
	決算額	34,578,989	45,806,319	55,300,732	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	6,237,000	6,118,000	8,752,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	150,000		
	一般財源	28,341,989	39,688,319	50,162,732	72,598,000		
人件費	従事職員数(人)	0.63	0.63	0.64	0.64		
	人件費相当試算※	4,957,821	5,046,404	5,262,235	5,457,805		
総事業費試算		39,536,810	50,852,723	60,562,967	86,957,805		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
		実績値の算出式								
活動指標 1	教育相談員配置人数	目標値	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		実績値	10.00	10.00	10.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		中学校 10 校に 1 人ずつを目標値とする / 配置人数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	教育支援センター入級者数	目標値	人							
		実績値	30.00	22.00	65.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 入級者数実数							
	実績値の算出式					17+11+37				
活動指標 3	学校総合支援員数	目標値	人	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	
		実績値	19.00	26.00	29.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小・中学校全 29 校に 1 人ずつを目標値とする / 配置人数 R4学校総合支援員配置事業と統合							
	実績値の算出式									
成果指標 1	教育相談員による教育相談回数	目標値	回							
		実績値	6,395.00	6,883.00	6,153.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 相談回数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	教育支援センターから学校へ復帰した割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	57.00	73.00	67.85					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		復帰率 100 % を目標値と設定する / 学校復帰人数 / 指導教室入級者数							
	実績値の算出式									
成果指標 3	不登校児童のうち、様々なかたちで支援を受けることができている割合（小学校）	目標値	%	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	
		実績値	90.90	63.20	94.12					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		85 % を目標値とする / 様々なかたちで支援を受けることができていない不登校児童 / 全不登校児童							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえ A～C の三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A: 達成している B: おおむね達成している C: 達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	当初の計画どおり全中学校に教育相談員を配置することができた。教育支援センターへの入級や入室により、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	教育支援センターにおいて、個々の児童生徒の状況等に応じた教育機会を確保した。学校へ復帰した児童生徒の割合は前年度を下回ったが、不登校児童生徒のうち、様々なかたちで支援を受けることができていない割合は向上した。
評価者			主幹兼教育研究所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率性に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A: 効率的である B: 高める余地あり C: 効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICT の活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	相談記録等データ化し、情報の共有を図り、効率よく事務事業を執行することができた。
評価者			主幹兼教育研究所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠